

大分県教員採用試験

令和7年度(2024年実施)

教職・一般教養

【1】次の(1)～(15)の問いに答えよ。

(1) 次に示す漢字と部首の組合せとして、誤っているものを、次の1～5のうちから一つ選べ。

- 1 登 — はつがしら
- 2 建 — しんによ
- 3 究 — あなかんむり
- 4 麻 — まだれ
- 5 都 — おおざと

(2) 次に示す熟語は、「湯桶読み(上が訓、下が音)」の熟語である。この熟語と同じ湯桶読みの熟語を、次の1～5のうちから一つ選べ。

荷物

- 1 本箱
- 2 星雲
- 3 右手
- 4 場所
- 5 先生

(3) ことわざ「上手の手から水が漏れる」と似た意味のことわざとして正しいものを、次の1～5のうちから一つ選べ。

- 1 糠に釘
- 2 蛙の子は蛙
- 3 花より団子
- 4 猿も木から落ちる
- 5 好きこそものの上手なれ

(4) 次の英文を読み、()に入る文として、最も適当なものを、下の1～5のうちから一つ選べ。

A : Did you have a nice weekend?

B : Yes, I went to Coney Island on Saturday. The weather was good.

A : I love Coney Island! ()

B : Yes, and the beach. I also went to one of the amusement parks there.

- 1 Are you going there again?
- 2 What did you enjoy the most?
- 3 Do you want to go to the island?
- 4 Where did you go on a trip?
- 5 Did you walk along the boardwalk?

(5) 次の英文を読み、()に入る語句として、最も適当なものを、下の1～5のうちから一つ選べ。

Today, cashless payment is becoming the standard in many countries. Credit cards and prepaid cards are popular payment options. South Korea is leading the way in cashless payment, with a rate of over 95%. (), Japan's rate is only around 20%.

- 1 First of all
- 2 On the other hand
- 3 For example
- 4 As a result
- 5 In short

(6) 選択肢で表した場所と地図記号の組合せとして誤っているものを、次の1～5のうちから一つ選べ。

- 1 警察署 … 
- 2 消防署 … 
- 3 市役所 (特別区の区役所) … 
- 4 寺院 … 
- 5 自然災害伝承碑 … 

(7) 平安時代(8世紀末～12世紀末)の出来事としてあてはまらないものを、次の1～5のうちから一つ選べ。

- 1 真言宗を開いた空海と天台宗を開いた最澄が中国の唐に渡った。
- 2 坂上田村麻呂が征夷大將軍として東北地方に蝦夷征討へ向かった。
- 3 桓武天皇が平安京へ遷都した。
- 4 東大寺で大仏開眼供養が行われた。
- 5 紀貫之らが醍醐天皇の命により最初の勅撰和歌集『古今和歌集』を編纂した。

(8) 次の文は明治期の政治に関するものである。(A) ~ (C) に入る語句の正しい組合せを、下の1~5のうちから一つ選べ。

明治になると、政府はそれまでの習俗や風俗を批判し、行政の力で西洋文明を取り入れようとし、民間でも衣食住の洋風化が進んだ。これらを (A) という。1872年に暦を (B) にし、1日を24時間、1週間を7日、日曜日を休日とした。同年、(C) を定めて、学校教育の制度を発足させ、全国に小学校が設置されるようになった。

- | | A | B | C |
|---|------|-----|-----|
| 1 | 文明開化 | 太陰暦 | 学校令 |
| 2 | 富国強兵 | 太陰暦 | 学制 |
| 3 | 文明開化 | 太陽暦 | 学制 |
| 4 | 富国強兵 | 太陽暦 | 学制 |
| 5 | 文明開化 | 太陽暦 | 学校令 |

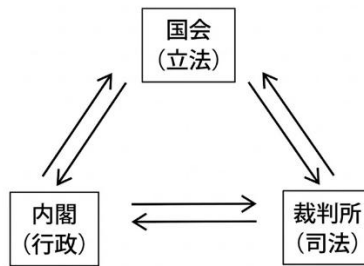
(9) 次の図は日本の税収を表したものである。(A) ~ (C) に入る税の正しい組合せを、下の1~5のうちから一つ選べ。

2001年	(A) 60.7%		39.3%	
	(B) 35.2%	その他	(C) 19.2%	その他
2020年 (予算額)	(A) 55.5%		44.5%	
	(B) 28.7%	その他	(C) 31.9%	その他

(『財政金融統計月開817号』から作成)

- | | A | B | C |
|---|-----|-----|------|
| 1 | 直接税 | 所得税 | 消費税 |
| 2 | 間接税 | 所得税 | 消費税 |
| 3 | 直接税 | 法人税 | 消費税 |
| 4 | 間接税 | 法人税 | 揮発油税 |
| 5 | 直接税 | 法人税 | 揮発油税 |

(10) 次の図は、日本国憲法下の国会、内閣、裁判所の関係を表したものである。それぞれの関係として誤っているものを、下の1～5のうちから一つ選べ。



- 1 内閣は国会に対して、行政権の行使につき国会に対して連帯責任を負う。
- 2 国会は内閣に対して、衆議院の解散権を行使する。
- 3 内閣は裁判所に対して、最高裁判所長官を指名する。
- 4 裁判所は国会に対して、違憲立法審査権を行使する。
- 5 国会は裁判所に対して、弾劾裁判所を設置する。

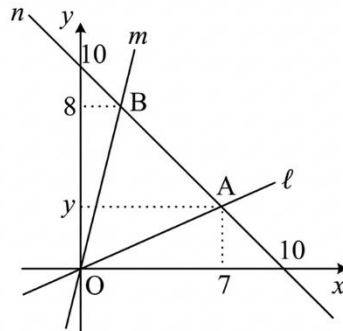
(11) $6/11$ を小数で表すと、小数第100位として最も適当なものを、次の1～5のうちから一つ選べ。

- 1 3
- 2 4
- 3 5
- 4 6
- 5 7

(12) 二次方程式 $x^2-2x-15=0$ の解として最も適当なものを、次の1～5のうちから一つ選べ。

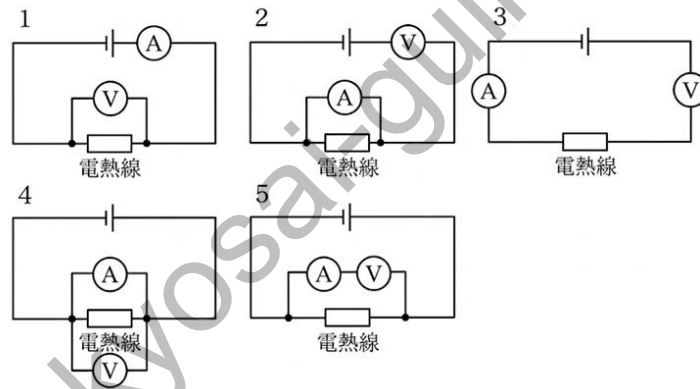
- 1 $x = 3, 5$
- 2 $x = -3, -5$
- 3 $x = -5, 3$
- 4 $x = -3, 5$
- 5 $x = -2, 5$

(13) 図のように、原点を通る直線 l 、 m が、 x 切片、 y 切片ともに 10 である直線 n とそれぞれ点 A、点 B で交わっている。△OAB の面積として最も適当なものを、下の 1～5 のうちから一つ選べ。

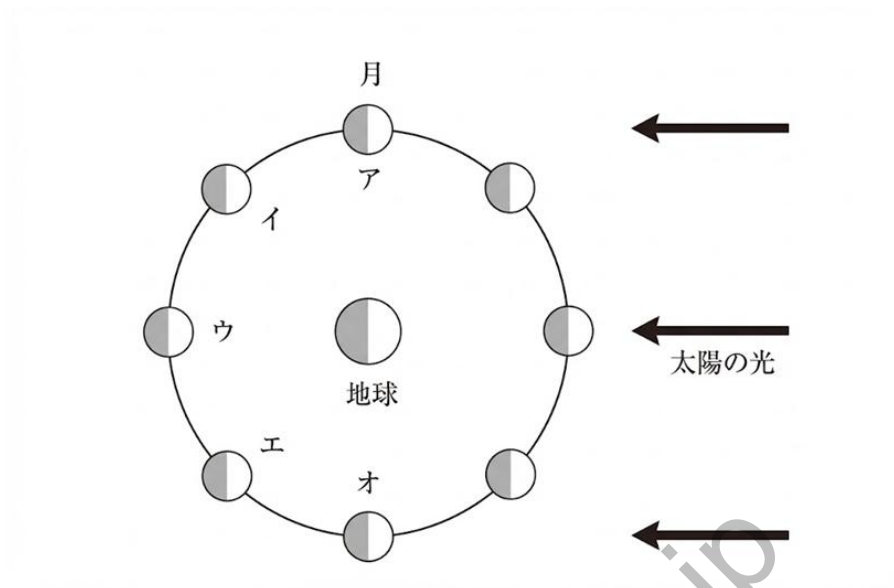


- 1 21 2 23 3 25 4 27 5 29

(14) 電流計や電圧計を使い回路をつくった。電流計 (A)、電圧計 (V) のつなぎ方として最も適当なものを、次の 1～5 のうちから一つ選べ。



(15) 図は、地球の北極側から見た月の公転のようすを模式的に表したものである。地球上から半月（上弦の月）が見える月の位置として最も適当なものを、下の1～5のうちから一つ選べ。



- 1 ア 2 イ 3 ウ 4 エ 5 オ

kyosai-guild.jp

【2】次の(1)～(8)の問いに答えよ。

(1) 次の文章は、小学校学習指導要領(平成29年3月告示)、中学校学習指導要領(平成29年3月告示)、高等学校学習指導要領(平成30年3月告示)の第1章 総則の「第3(高等学校では第3款)教育課程の実施と学習評価」の一部である。文中の(A)～(C)に入る語句の正しい組合せを、下の1～5のうちから一つ選べ。ただし、中学校、高等学校においては、本文中の「児童」を「生徒」と読み替える。また、高等学校においては、「各教科等」を「各教科・科目等」と読み替える。

I 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

各教科等の指導に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

(1) 第1の3(1)から(3)までに示すことが偏りなく実現されるよう、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら、児童の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行うこと。

特に、各教科等において身に付けた知識及び技能を活用したり、思考力、判断力、表現力等を学びに生かす力、人間性等を發揮させたりして、学習の対象となる物事を捉え思考することにより、各教科等の特質に応じた物事を捉える視点や考え方(以下「見方・考え方」という。)が鍛えられていくことに留意し、児童が各教科等の特質に応じた見方・考え方を(A)ながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう過程を重視した学習の充実を図ること。

(2) 第2の2の(1)に示す言語能力の育成を図るため、各学校において必要な(B)を整えとともに、国語科を要としつつ各教科等の特質に応じて、児童の言語活動を充実すること。あわせて、(7)に示すとおり読書活動を充実すること。

(3) 第2の2の(1)に示す(C)の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。

	A	B	C
1	活用し	学習環境	情報活用能力
2	働かせ	言語環境	情報活用能力
3	發揮し	学習環境	論理的思考力
4	活用し	言語活動	情報処理能力
5	働かせ	言語環境	情報処理能力

(2) 次の文章は、『令和の日本型学校教育』の構築を目指して(答申)(令和3年1月26日 中央教育審議会)の第I部 総論の「5 『令和の日本型学校教育』の構築に向けたICTの活用に関する基本的な考え方」の一部である。文中の(A)～(C)に入る語句の正しい組合せを、下の1～5のうちから一つ選べ。

- ICTが必要不可欠なツールであるということは、社会構造の変化に対応した教育の質の向上という文脈に位置付けられる。すなわち、子供たちの多様化が進む中で、(A)を実現する必要があること、情報化が加速度的に進む Society5.0 時代に向けて、情報活用能力など学習の基盤となる資質・能力を育む必要があること、少子高齢化、人口減少という我が国の人口構造の変化の中で、地理的要因や地域事情にかかわらず学校教育の質を保障すること、災害や感染症等の発生などの緊急時にも教育活動の継続を可能とすること、教師の長時間勤務を解消し学校の働き方改革を実現することなど、これら全ての課題に対し、ICTの活用は極めて大きな役割を果たし得るものである。
- その一方で、ICTを活用すること自体が(B)してしまうことのないよう、十分に留意することが必要である。直面する課題を解決し、あるべき学校教育を実現するためのツールとして、いわゆる「二項対立」の陥穽に陥ることのないよう、ICTをこれまでの実践と最適に組み合わせて有効に活用する、という姿勢で臨むべきである。
- 同時に、ICTが我が国の学校教育に与える影響の全てを現時点で予測することはできない。児童生徒がICTを日常的に活用することにより、自らの学習を(C)しながらいくことができるようになるとともに、予想しなかったような形で児童生徒の可能性が引き出される可能性があることにも着目する必要がある。また、児童生徒の健康面への影響にも留意する必要がある。

	A	B	C
1	協働的な学び	目的化	推進
2	個別最適な学び	形式化	推進
3	個別最適な学び	目的化	調整
4	協働的な学び	形式化	計画
5	個別最適な学び	形骸化	調整

(3) 次の1～5の文章は、近代日本の代表的な教育者・教育学者の業績を紹介したものである。小原國芳の業績に合致する紹介文を、次の1～5のうちから一つ選べ。

- 1 官学に匹敵する高等教育機関として、東京専門学校(早稲田大学)を設立した。
- 2 脱亜入欧・官民調和を唱え、独立自尊と実学の教育を提唱し、慶應義塾を設立した。
- 3 フェノロサらと共に明治時代の美術界の指導者で東京美術学校の設立に関わった。
- 4 全人教育論を掲げ、1929年に玉川学園を設立した。
- 5 大学の前身として、1875年に同志社英学校(同志社大学)を設立した。

(4) 次の1～5の文章は、西洋の代表的な教育者・教育学者の業績について紹介したものである。これを読んで、下の①、②の問いに答えよ。

- 1 『学校化』や『脱学校化』等の言葉を用い、現代の学校の在り方・義務教育制度としての学校の在り方について批判的検討を行った。主な著書に『脱学校の社会』がある。
- 2 アメリカに生まれ、1896年、シカゴ大学に附属実験学校を設置する。主な著書に『学校と社会』『民主主義と教育』がある。
- 3 教育学を科学として確立し、彼の「五段階教授法」は急速に世界に広がった。主な著書に『一般教育学』や『教育学講義綱要』がある。
- 4 チューリッヒに生まれ、その生涯を通じた取り組みから、「教聖」と呼ばれた。主な著書に『リーन्हルトとゲルトルート』や『シュタンツだより』などがある。
- 5 スイス・ジュネーヴに生まれ、彼の教育論は「消極教育」といわれ、「近世の啓蒙思想家」と評価されている。主な著書に『エミール』、『社会契約論』などがある。

- ① ジャン＝ジャック・ルソーの業績に合致する紹介文はどれか。上の1～5から一つ選べ。
- ② ジョン＝デューイの業績に合致する紹介文はどれか。上の1～5から一つ選べ。

(5) 次の1～5の文章は、教授理論に関する教育方法について述べたものである。これを読んで、下の①、②の問いに答えよ。

- 1 診断的評価、形成的評価、総括的評価という評価の段階を設けていることが特徴で、ある単元を学習する際に、それぞれの学習者がどの程度の予備知識を持っているか診断的評価を行う。続いて学習を進めている最中に形成的評価、最後に総括的評価によって学習全体を評価する。
- 2 教師が答えを教えるのではなく、学習者が自ら答えを発見していくことを重視している。その中でも特に、教科の基本的な構造を学ぶことを重視しており、その上で、直感と分析を通じた学びを通して、より発展的な理解へとつなげていくものである。
- 3 アロンソンによって提唱され、集団学習の手法として用いられる。学習者を小グループに分け、それぞれのグループに異なる課題を提示し、課題を実施する。その学びを持ち寄り合わせることで、大きな課題に対しての解決が可能となる。
- 4 スキナーによって提唱された個別学習の教授理論で、ティーチングマシンを用いて段階的に学習を行う。学習者が自分のペースで問題に答え、小刻みかつ系統的に問題の難易度を上げていくことで学習のレベルを上げ、一定の学習目標に到達していくという形式である。
- 5 塩田芳久が教科学習に取り入れたものとされている。基本的には6人1組の小グループをつくり、それぞれで6分間の議論を行う形態で行われるため、6－6討議ともいわれる。この小グループでの議論の後は全体で議論をし、意見を集約していく。

- ① ジグソー法について述べたものはどれか。上の1～5から一つ選べ。
- ② 完全習得学習について述べたものはどれか。上の1～5から一つ選べ。

(6) 「生徒指導提要」(令和4年12月改訂 文部科学省)の第1部 生徒指導の基本的な進め方の「第1章 生徒指導の基礎 1.3 生徒指導の方法」の一部である。文中(A)～(C)に入る語句の正しい組合せを、下の1～5のうちから一つ選べ。

(1) 複雑な心理・人間関係の理解

生徒指導の基本と言えるのは、教職員の児童生徒理解です。しかし、経験のある教職員であっても、児童生徒一人一人の家庭環境、生育歴、能力・適性、興味・関心等を把握することは非常に難しいことです。また、授業や部活動などで、日常的に児童生徒に接していても、児童生徒の感情の動きや児童生徒相互の人間関係を把握することは容易ではありません。さらに、スマートフォンやインターネットの発達によって、教職員の目の行き届かない仮想空間で、不特定多数の人と交流するなど、思春期の多感な時期にいる中学生や高校生の複雑な心理や人間関係を理解するのは困難を極めます。したがって、いじめや児童虐待の未然防止においては、教職員の児童生徒理解の(A)が鍵となります。

(2) 観察力と専門的・客観的(B)

児童生徒理解においては、児童生徒を心理面のみならず、学習面、社会面、健康面、進路面、家庭面から総合的に理解していくことが重要です。また、学級・ホームルーム担任の日頃のきめ細かい観察力が、指導・援助の成否を大きく左右します。また、学年担当、教科担任、部活動等の顧問等による複眼的な広い視野からの児童生徒理解に加えて、養護教諭、SC、SSWの専門的な立場からの児童生徒理解を行うことが大切です。この他、生活実態調査、いじめアンケート調査等の調査データに基づく客観的な理解も有効です。特に、教育相談では、児童生徒の声を(C)し、相手の立場に寄り添って理解しようとする(B)が重要になります。

	A	B	C
1	深さ	共感的理解	受容・傾聴
2	豊かさ	姿勢	受容・傾聴
3	豊かさ	姿勢	承認・反映
4	深さ	共通理解	受容・傾聴
5	気づき	共感的理解	承認・反映

(7) 次の文章は、「障害のある子供の教育支援の手引」（令和3年6月 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課）の「第1編 障害のある子供の教育支援の基本的な考え方の『(2) 一貫した教育支援の重要性』」である。文中の（ A ）～（ C ）に入る語句の正しい組合せを、下の1～5のうちから一つ選べ。

障害のある子供が、地域社会の一員として、生涯にわたって様々な人々と関わり、主体的に社会参加しながら心豊かに生きていくことができるようにするためには、教育、医療、福祉、保健、労働等の各分野が一体となって、社会全体として、その子供の自立を生涯にわたって教育支援していく体制を整備することが必要である。

このため、早期から始まっている教育相談・支援を就学期に円滑に引き継ぎ、障害のある子供一人一人の精神的及び身体的な能力等をその可能な最大限度まで発達させ、学校卒業後の地域社会に主体的に参加できるように（ A ）を充実させるなど、一貫した教育支援が強く求められる。

障害のある子供一人一人の（ B ）を把握・整理し、適切な指導及び必要な支援を図る特別支援教育の理念を実現させていくためには、早期からの教育相談・支援、就学相談・支援、就学後の継続的な教育支援の全体を「一貫した教育支援」と捉え直し、個別の教育支援計画の作成・活用等の推進を通じて、子供一人一人の（ B ）に応じた教育支援の充実を図ることが、今後の特別支援教育の更なる推進に向けた基本的な考え方として重要である。

個別の教育支援計画の作成・活用等により、障害のある子供一人一人について、①（ B ）の整理、②支援の目標や教育上の合理的配慮を含む必要な支援の内容の検討、③関係者間の情報共有の促進と共通認識の醸成、④家庭や医療、福祉、保健、労働等の関係機関との連携強化、⑤（ B ）と必要な支援の内容の定期的な見直し等による継続的な支援、などの効果が期待でき、その取組を強力に推進していくことは、特別支援教育の理念の実現につながるものである。

これにより、（ C ）中心の「点」としての教育支援だけではなく、早期からの教育相談・支援、就学相談・支援、学校や学びの場の変更を含む就学後の継続的な教育支援に至る一連の「線」としての教育支援へ、そして、家庭や関係機関と連携した「面」としての教育支援を目指すべきである。

	A	B	C
1	教育環境	障害の状態	就学
2	移行支援	障害の状態	就学支援
3	就学支援	教育的ニーズ	就学前相談
4	移行支援	教育的ニーズ	就学支援
5	就学支援	障害の状態	就学前相談

(8) 次の文章は、「人権教育を取り巻く諸情勢について～人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕策定以降の補足資料～」（令和3年3月 学校教育における人権教育調査研究協力者会議）の1の2.(1)「③ 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」の一部である。文中の(A)～(C)に入る語句の正しい組合せを、下の1～5のうちから一つ選べ。

新学習指導要領の総則では、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行うことが求められており、各教科等の指導に当たっての配慮事項が示されている。

第三次とりまとめでは、人権教育を通じて育てたい資質・能力について、知的側面、(A)、技能的側面の3つの側面から捉えているが、(B)を育成する基盤となる(A)と技能的側面については、児童生徒が自ら主体的に、学級の他の児童生徒とともに学習活動に参加し、協力的に活動し、体験することを通して初めて身に付くものとされている。人権教育の指導方法の基本原則として、児童生徒の「協力」、「参加」、「体験」を中核に置き、「協力的な学習」、「参加的な学習」、「体験的な学習」を行うことも示されている。こうした学習は「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善にもつながるものであり、人権に関する知的理解や(B)を養い、自分の人権を守り、他者の人権を守ろうとする意識・意欲・態度を育て、その結果、自分の人権を守り、他者の人権を守るための(C)がとれるようになる。

	A	B	C
1	価値的・態度的側面	人権感覚	実践行動
2	主体的・対話的側面	人権意識	実践的態度
3	主体的・対話的側面	心的理解	実践行動
4	価値的・態度的側面	人権意識	価値判断
5	判断的側面	人権感覚	実践的態度

【3】次の(1)～(5)の問いに答えよ。

(1) 次の文章について、()に入る語句として正しいものを、下の1～5のうちから一つ選べ。

ピアジェが自身の理論の中で用いた用語であり、子どもの思考や発話が自己視点のみに立脚し、他者視点を同時に考慮することが難しい状態を()という。この概念を有名にした研究としては、視点の異なる他者から見える風景が、自分の見ている風景とは違うことを理解しているかを調べる3つ山課題の研究があげられる。

- 1 自己効力感
- 2 同化
- 3 保存性
- 4 自己中心性
- 5 心の理論

(2) 次の文章について、()に入る語句として正しいものを、下の1～5のうちから一つ選べ。

過去に行った学習が、類似した他の学習に影響を及ぼすことを()という。とくに、のちの学習を促進する場合を正の()、逆に妨害する場合を負の()という。

- 1 強化
- 2 モデリング
- 3 転移
- 4 対提示(対呈示)
- 5 一般化

(3) 次の文章について、()に入る語句として正しいものを、下の1～5のうちから一つ選べ。

自分自身が経験した出来事に関する記憶のことで、それを経験した時間や場所、自身の心理状態などの情報が含まれるものを()という。「いつ」「どこで」といった時空間情報を持つことを特徴としている。

- 1 エピソード記憶
- 2 手続き(的)記憶
- 3 意味記憶
- 4 ワーキングメモリ(作業記憶・作動記憶)
- 5 感覚記憶

(4) 次の文章について、()に入る語句として正しいものを、下の1～5のうちから一つ選べ。

マズローによる欲求階層説における最も高次の水準の欲求で、自身のもつ可能性を最大限に活かしたいという欲求のことを()という。

- 1 内発的動機づけ
- 2 生理的欲求
- 3 承認欲求
- 4 自己実現の欲求
- 5 達成動機

(5) 次の文章について、()に入る人物名として正しいものを、下の1～5のうちから一つ選べ。

精神科医で精神分析の創始者である()は、夢の背後にある無意識の願望を夢分析により解明したことで名声を得た。精神分析における性的要素を強調したことなどから、反発を受けたものの、精神医学や心理学などに大きな影響を与えた。

- 1 ワトソン 2 ロジャーズ 3 ユング 4 フロイト 5 エリス

kyosai-guild.jp

【4】 次の（1）～（10）の問いに答えよ。

（1） 次の文章は、日本国憲法第15条である。下線部A～Cについて正しいものを○、誤っているものを×としたとき、その組合せとして正しいものを、下の1～5のうちから一つ選べ。

第15条 公務員を選定し、及びこれを罷免することは、A国民固有の権利である。

② すべて公務員は、全体のB奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない。

③ 公務員の選挙については、成年者による普通選挙を保障する。

④ すべて選挙における投票のC秘密は、これを侵してはならない。選挙人は、その選択に関し公的にも私的にも責任を問はれない。

	A	B	C
1	○	○	○
2	○	×	○
3	○	○	×
4	×	○	×
5	×	×	○

（2） 次の文章は、教育基本法第4条の一部である。文中の（ ）に入る語句として正しいものを、下の1～5のうちから一つ選べ。

第4条 すべて国民は、（ ）を与えられなければならないが、人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない。

2 国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない。

- 1 ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会
- 2 ひとしく、その能力に応じた教育を受ける権利
- 3 ひとしく、その才能に応じた教育を受ける権利
- 4 誰もが、その才能に応じた教育を受ける機会
- 5 誰もが、その能力に応じた教育を受ける権利

(3) 次の文章は、教育基本法第9条である。下線部A～Cについて正しいものを○、誤っているものを×としたとき、その組合せとして正しいものを、下の1～5のうちから一つ選べ。

第9条 法律に定める学校の教員は、自己の^A崇高な使命を深く自覚し、絶えず^B研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。

2 前項の教員については、その使命と職責の重要性にかんがみ、その身分は尊重され、^C待遇の適正が期せられるとともに、養成と研修の充実が図られなければならない。

	A	B	C
1	○	○	○
2	○	×	○
3	○	○	×
4	×	○	×
5	×	×	○

(4) 次の文章は、学校教育法第1条と第124条である。文中の(A)～(C)に入る語句の正しい組合せを、下の1～5のうちから一つ選べ。

第1条 この法律で、学校とは、(A)、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、(B)、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする。

第124条 第1条に掲げるもの以外の教育施設で、職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として次の各号に該当する組織的な教育を行うもの（当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるもの及び我が国に居住する外国人を専ら対象とするものを除く。）は、(C)とする。

- 一 修業年限が一年以上であること。
- 二 授業時数が文部科学大臣の定める授業時数以上であること。
- 三 教育を受ける者が常時四十人以上であること。

	A	B	C
1	認定こども園	中等教育学校	専門学校
2	認定こども園	中高一貫校	専修学校
3	幼稚園	中高一貫校	専門学校
4	幼稚園	中等教育学校	専修学校
5	幼稚園	中等教育学校	専門学校

(5) 次の文章は、ある法律の条文の一部である。この条文が記されている法律名を、下の1～5のうちから一つ選べ。

学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の施設及び設備の安全点検、児童生徒等に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修その他学校における安全に関する事項について計画を策定し、これを実施しなければならない。

- 1 学校教育法
- 2 児童福祉法
- 3 学校保健安全法
- 4 子ども・子育て支援法
- 5 独立行政法人日本スポーツ振興センター法

(6) 次の文は、こども基本法第2条の一部である。文中の()に入る語句として正しいものを、下の1～5のうちから一つ選べ。

第2条 この法律において「こども」とは、()にある者をいう。

- 1 18歳未満
- 2 心身の成長の過程
- 3 心身の発達過程
- 4 心身の成長の段階
- 5 心身の発達の段階

(7) 地方公務員法第28条は職員の降任、免職、休職等を定めている。この条文で職員の降任または免職に該当しないものを、下の1～5のうちから一つ選べ。

第28条 職員が、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当するときは、その意に反して、これを降任し、又は免職することができる。

- 1 人事評価又は勤務の状況を示す事実を照らして、勤務実績がよくない場合
- 2 心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合
- 3 前二号に規定する場合のほか、その職に必要な適格性を欠く場合
- 4 公の選挙において、職場内で特定の政党又は人物に投票するよう運動した場合
- 5 廃職若しくは過員の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じた場合

(8) 次の文章は、学校給食法第1条である。文中の(A) ~ (C)に入る語句の正しい組合せを、下の1~5のうちから一つ選べ。

第1条 この法律は、学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の(A)に関する正しい理解と適切な(B)を養う上で重要な役割を果たすものであることにかんがみ、学校給食及び学校給食を活用した(A)に関する指導の実施に関し必要な事項を定め、もって学校給食の普及充実に及び学校における(C)の推進を図ることを目的とする。

	A	B	C
1	食	判断力	食育
2	食	身体	食育
3	食	身体	健康
4	栄養	身体	健康
5	栄養	判断力	食育

(9) 次の文章は、いじめ防止対策推進法第3条である。文中の(A) ~ (C)に入る語句の正しい組合せを、下の1~5のうちから一つ選べ。

第3条 いじめの防止等のための対策は、いじめが全ての児童等に関する問題であることに鑑み、児童等が安心して(A)その他の活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わずいじめが行われなくなるようにすることを旨として行われなければならない。

2 いじめの防止等のための対策は、全ての児童等がいじめを行わず、及び他の児童等に対して行われるいじめを認識しながらこれを(B)ことがないようにするため、いじめが児童等の心身に及ぼす影響その他のいじめの問題に関する児童等の理解を深めることを旨として行われなければならない。

3 いじめの防止等のための対策は、いじめを受けた児童等の生命及び心身を保護することが特に重要であることを認識しつつ、国、地方公共団体、学校、(C)、家庭その他の関係者の連携の下、いじめの問題を克服することを目指して行われなければならない。

	A	B	C
1	学習	見逃す	地域住民
2	勉学	見逃す	教育委員会
3	学習	放置する	教育委員会
4	勉学	見逃す	地域住民
5	学習	放置する	地域住民

(10) 次の文章は、障害者基本法第3条である。文中の（ A ）～（ C ）に入る語句の正しい組合せを、下の1～5のうちから一つ選べ。

第3条 第1条に規定する社会の実現は、全ての障害者が、障害者でない者と等しく、（ A ）を享有する個人としてその尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有することを前提としつつ、次に掲げる事項を旨として図られなければならない。

- 一 全て障害者は、社会を構成する一員として社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が確保されること。
- 二 全て障害者は、可能な限り、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と（ B ）ことを妨げられないこと。
- 三 全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の（ C ）のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会の拡大が図られること。

	A	B	C
1	基本的人権	共存する	相互理解
2	基本的人権	共生する	意思疎通
3	基本的人権	共存する	意思疎通
4	平等権	共存する	相互理解
5	平等権	共生する	意思疎通

kyosai-guild.jp

【5】「教育振興基本計画」（令和5年6月16日 閣議決定）について、次の（1）～（10）の問いに答えよ。

（1）次の文章は、（グローバル人材育成）の一部である。文中の（ A ）～（ D ）に入る語句の正しい組合せを、下の1～5のうちから一つ選べ。

グローバルな立場から社会の持続的な発展を生み出す人材として、地球規模の諸課題を自らに関わる問題として捉え、世界を舞台に国際的な（ A ）形成をリードしたり、（ B ）的な課題解決に参画したりするグローバル・リーダーや、グローバルな視点を持って（ C ）の活性化を担う人材の育成を推進していく必要がある。また、グローバル競争が激化する中、世界の中で我が国が輝き続けるためには、世界で活躍する（ D ）やリーダー人材を育成していくことが求められる。

	A	B	C	D
1	ルール	社会経済	地域社会	イノベーター
2	行動計画	社会経済	開発途上国	イノベーター
3	ルール	科学技術	開発途上国	クリエイター
4	行動計画	科学技術	開発途上国	クリエイター
5	ルール	社会経済	地域社会	クリエイター

（2）次の文章は、（リカレント教育を通じた高度専門人材育成）の一部である。文中の（ A ）～（ D ）に入る語句の正しい組合せを、下の1～5のうちから一つ選べ。

我が国は諸外国と比べて（ A ）の低さが課題となっているが、その一因として、大人になってから大学等において学ぶ学生の割合が低く、社外学習や（ B ）を行っていない社会人が諸外国と比べて突出して多いことが報告されている。社会の持続的な発展を支える観点からも、リカレント教育を通じて、複雑化・高度化する企業課題や産業ニーズに対応して自らの知識や技能を（ C ）できる高度専門人材を育成していくというリスキング的な視点も重要である。知識の集積や体系化された理論の中核的機関である大学・専門学校等の高等教育機関において、社会人が学びやすい教育プログラムが提供されるとともに、企業等において学びの成果が適切に評価され、（ D ）が促進される好循環を作り出すことが求められる。

	A	B	C	D
1	学習意欲	自己啓発	アップデート	キャリアアップ
2	学習意欲	スキルトレーニング	自己教育	キャリアアップ
3	労働生産性	スキルトレーニング	自己教育	人材の移動
4	学習意欲	自己啓発	アップデート	人材の移動
5	労働生産性	自己啓発	アップデート	キャリアアップ

(3) 次の文章は、(共生社会の実現に向けた教育の考え方)の一部である。下線部A～Dについて、正しいものを○、誤っているものを×としたとき、その組合せとして正しいものを、下の1～5のうちから一つ選べ。

これまで学校では「みんなで同じことを、同じように」することを過度に要求され、「A同調圧力」を感じる子供が増えてきたことが指摘されている。異なる立場や考え、価値観を持った人々同士が、お互いの組織や集団の境界を越えて混ざり合い、学び合うことは、「B同調圧力」への偏りから脱却する上で重要であり、学校のみならず社会全体で重視していくべき方向性である。また、そのことを可能にするための土壌として、「C居心地の良い」組織・集団であることが大切である。そのためには、子供のみならず大人も含めて、多様性を受け入れる寛容で成熟した存在となる必要がある。加えて、これまでの「D同一年齢で同一内容」を学習することを前提とした教育の在り方に過度にとらわれず、日本型学校教育の優れた蓄積も生かして、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実していくことも重要である。

	A	B	C	D
1	×	○	○	○
2	○	×	○	○
3	×	×	×	○
4	○	×	○	×
5	○	○	×	×

(4) 次の文章は、「特別支援教育の推進」の一部である。文中の(A)～(D)に入る語句の正しい組合せを、下の1～5のうちから一つ選べ。

(A)のリーダーシップの下、(B)を中心とした校内支援体制を構築するとともに、最新の知見を踏まえながら、(C)教職員が障害や特別支援教育に係る理解を深める取組を推進する。また、特に教師の専門性向上を図るため、特別支援学校教諭免許状コアカリキュラムに基づいた(D)の充実や、特別支援学校教諭等免許状保有率向上の取組などを進める。

	A	B	C	D
1	特別支援教育コーディネーター	担任教員	全ての	校内研修
2	校長	特別支援教育コーディネーター	全ての	教職課程
3	校長	特別支援教育コーディネーター	専門性を有する	校内研修
4	校長	担任教員	専門性を有する	教職課程
5	特別支援教育コーディネーター	担任教員	全ての	教職課程

(5) 次の文章は、「地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進」の一部である。文中の(A) ~ (D) に入る語句の正しい組合せを、下の1~5のうちから一つ選べ。なお、同じ記号には同じ語句が入るものとする。

地域において人々の関係を共感的・協調的なものとするためには、(A) による「学び」を通じて人々の「つながり」や「かかわり」を作り出し、(B) し合える関係としての土壌を耕しておくことが求められる。こうして形成された地域の人々の関係は持続的な(C) の基盤となり、ひいては社会全体の基盤となる。「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の循環が生み出されることにより、(C) における個人と地域全体の(D) の向上がもたらされる。地域で人と人とのつながりを作り、協調的な幸福感を紡ごうと取り組んでいる人たちが自信と誇りを持つことができるようにしていく必要がある。

	A	B	C	D
1	学校教育	協力	相互扶助	ウェルビーイング
2	社会教育	共生	地域コミュニティ	福祉
3	学校教育	共生	相互扶助	福祉
4	社会教育	協力	相互扶助	ウェルビーイング
5	社会教育	協力	地域コミュニティ	ウェルビーイング

(6) コミュニティ・スクールに関する次の文中の() に入る正しい語句を、下の1~5のうちから一つ選べ。なお、() には同じ語句が入るものとする。

全ての公立学校に地域と連携・協働する体制を構築するため、コミュニティ・スクールと() の一体的な取組を一層推進する。その際、学校と地域をつなぐ人材として、() 推進員の効果的な配置促進・常駐化、資質向上等を図ることにより、我が国の将来を担う子供たちを地域全体で育む地域とともにある学校づくりを推進するとともに、地域や子供をめぐる課題解決のためのプラットフォームにもなり得る学校を核とした地域づくりを推進する。

- 1 連合自治会
- 2 地域活性化
- 3 地域学校協働活動
- 4 子育て支援
- 5 授業参観

(7) 次の文章は、「教育振興基本計画」の一部である。文中の (A) ~ (C) に入る語句の正しい組合せを、下の 1 ~ 5 のうちから一つ選べ。

デジタル化には一般に「(A)」、「(B)」、「(C)」の3段階があると言われている。第1段階の(A)は紙の書類などアナログな情報をデジタル化することを表し、例えば紙のプリントをデジタル化して配付することがこれに該当する。第2段階の(B)は、サービスや業務プロセスをデジタル化することを表し、例えば紙の教材を組み合わせている現状から、デジタル教材のリコメンドを参考に教材の最適な選択を行うことができるようになることがこれに該当する。第3段階の(C)は、デジタル化でサービスや業務、組織を変革することを指し、例えば教育データに基づく教育内容の重点化と教育リソースの配分の最適化が該当する。

A	B	C
1 デジタイゼーション	デジタライゼーション	デジタルトランスフォーメーション (DX)
2 デジタイゼーション	デジタルトランス	デジタライゼーションフォーメーション (DX)
3 デジタライゼーション	デジタイゼーション	デジタルトランスフォーメーション (DX)
4 デジタライゼーション	デジタルトランス	デジタイゼーションフォーメーション (DX)
5 デジタルトランス	デジタライゼーション	デジタイゼーションフォーメーション (DX)

(8) G I G Aスクール構想を強力に推進するための「基本施策」として誤っているものを、次の 1 ~ 5 のうちから一つ選べ。

- 1 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る。
- 2 E d T e c hも含む、1人1台端末を用いた効果的な実践例の創出・横展開を図る。
- 3 デジタル教科書・教材・ソフトウェアの活用を促進する。
- 4 I C T支援員の配置を充実する。
- 5 児童生徒等の発達の段階にも留意しつつ、対面指導から遠隔・オンライン教育の有効活用へと転換を図る。

(9) 次の文章は、「ICT環境の充実」の一部である。文中の (A) ~ (D) に入る語句の正しい組合せを、下の 1 ~ 5 のうちから一つ選べ。

G I G Aスクール構想について、次のフェーズに向けて周辺環境整備を含め、ICTの利活用を日常化させ、(A)の重要性や発達段階、個人情報保護や(B)等に留意しながら、誰一人取り残されない教育の一層の推進や情報活用能力の育成など学びの変革、(C)につなげるため、運営支援センターの全国的な設置促進・機能強化等継続的な伴走支援の強化により、(D)や利用状況・教育力の格差解消、好事例の創出・展開を本格的に進める。

A	B	C	D
1 人と人の触れ合い	健康管理	校務改善	家庭環境
2 継続すること	健康管理	校務改善	家庭環境
3 継続すること	情報モラル	授業改善	地理的条件
4 人と人の触れ合い	情報モラル	授業改善	家庭環境
5 人と人の触れ合い	情報モラル	校務改善	地理的条件

(10) 次の文章は、「学校における働き方改革」の一つとして示されている「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」(平成31年1月25日 文部科学省)の一部である。文中の下線部A～Eのうち誤っているものを、下の1～5のうちから一つ選べ。

3. 勤務時間の上限の目安時間

(1) 本ガイドラインにおいて対象となる「勤務時間」の考え方

教師は、社会の変化に伴い子供たちがますます多様化する中で、語彙、知識、概念がそれぞれに異なる一人一人の子供たちの発達の段階に応じて、指導の内容を理解させ、考えさせ、表現させるために、言語や指導方法をその場面ごとに選択しながら、学習意欲を高める授業や適切なコミュニケーションをとって教育活動に当たることが期待されている。このような教師の専門職としての専門性や職務の特徴を十分に考慮しつつ、「A超勤4項目」以外の業務が長時間化している実態も踏まえ、こうした業務を行う時間も含めて「B在校等時間」を適切に把握するために、今回のガイドラインにおいては、在校時間等、外形的に把握することができる時間を対象とする。

具体的には、教師等が校内に在校している在校時間を対象とすることを基本とする。なお、所定の勤務時間外に校内において自らの判断に基づいて自らの力量を高めるために行う「C授業準備の時間その『他』業務外の時間」については、自己申告に基づき除くものとする。

これに加えて、校外での勤務についても、職務として行う研修への参加や児童生徒等の引率等の職務に従事している時間については、「D時間外勤務命令に基づくもの以外も含めて外形的に把握し、対象として合算する。また、各地方公共団体で定める方法によるテレワーク等によるものについても合算する。

ただし、これらの時間からは、休憩時間を除くものとする。

これらを総称して「E在校等時間」とし、本ガイドラインにおいて対象となる「勤務時間」とする。

1 A 2 B 3 C 4 D 5 E

問題番号	【1】														
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)
解答欄	2	4	4	5	2	4	4	3	1	2	2	4	3	1	1

問題番号	【2】									
	(1)	(2)	(3)	(4)		(5)		(6)	(7)	(8)
				①	②	①	②			
解答欄	2	3	4	5	2	3	1	1	4	1

問題番号	【3】				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
解答欄	4	3	1	4	4

問題番号	【4】									
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
解答欄	3	1	2	4	3	3	4	1	5	2

問題番号	【5】									
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
解答欄	1	5	2	2	5	3	1	5	1	3